

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月25日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮 TEL 03-5288-8666
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,975	△1.1	931	△7.1	1,074	△6.0	739	△1.6
2022年3月期第1四半期	7,055	15.2	1,002	23.3	1,143	16.5	751	15.1

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 575百万円（△17.3%） 2022年3月期第1四半期 696百万円（△32.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	47.01	—
2022年3月期第1四半期	48.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	54,902	50,562	92.1
2022年3月期	55,902	51,009	91.2

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 50,562百万円 2022年3月期 51,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		0.00	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2022年3月期の期末配当は、1株当たり60円の普通配当に1株当たり5円の記念配当を加えたものとなっております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,000	12.0	2,350	13.2	2,450	9.0	1,650	10.9	104.94
通期	35,000	14.4	5,200	17.3	5,400	15.2	3,700	22.6	235.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	16,357,214株	2022年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	636,528株	2022年3月期	634,588株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	15,721,220株	2022年3月期1Q	15,608,867株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり四半 期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	6,975	931	1,074	739	47.01
前連結累計期間	7,055	1,002	1,143	751	48.13
前年同期増減率 (%)	△1.1	△7.1	△6.0	△1.6	△2.3

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況において一時的な改善傾向により、景気の後退から持ち直しの動きも一部で見られたものの、新たな変異株の出現に加え、国際情勢の悪化による資源価格の高騰や各種資材の調達難、円安の急進等の要因による景気の停滞から先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、医療関連の需要が落ち着きを見せる中、資材価格の高騰による新たな軽量鉄骨構造建築の需要や民間を主にした建設工事の回復基調によるアフターコロナの需要がみられました。

こうした中、当社グループは、前期施策で好評だった全国一斉キャンペーンを展開して展示場での新たな需要を喚起する一方、前期に開発・導入した3D見積りシステムの更新や、工場の生産能力増強を目的に自社工場の建設、大型展示場の開設準備に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は69億7千5百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は9億3千1百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は10億7千4百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千9百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算 書計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	6,099	716	159	6,975	—	6,975
営業利益 又は損失 (△)	897	65	△17	945	△14	931

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は前期に引き続き常設展示場で全国一斉販売キャンペーンを実施し、個人における新たな需要を喚起して拡大に努めてまいりました。レンタルは民間等の工事が回復の兆しを見せ、需要も堅調に推移し高い稼働率を維持することができました。

この結果、当事業のセグメント売上高は60億9千9百万円（前年同期比2.0%増）となりました。また、セグメント利益は8億9千7百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、軽量鉄骨造建築のスピード感を生かした積極的な受注活動を推し進める一方で、従来のユニットハウス展示場とは異なるモジュール建築展示場の新規開設を準備してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は7億1千6百万円（前年同期比18.2%減）となりました。また、セグメント利益は、6千5百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、前期に引き続き、北海道南部における公共工事の発注金額に減少傾向がある環境下で、地域の民間企業に密着した営業活動の強化に努めてまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は1億5千9百万円（前年同期比20.4%減）となりました。また、セグメント損失は1千7百万円（前年同期のセグメント損失は1千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億7千2百万円減少し、221億8千1百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が4億3百万円、原材料及び貯蔵品が3億8千6百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が11億9千6百万円、売掛金が11億3千6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円増加し、327億2千1百万円となりました。その主な要因は、建設仮勘定が4億3百万円、貸与資産が2億4千7百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が2億3千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億9千9百万円減少し、549億2百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円減少し、42億5千4百万円となりました。その主な要因は、その他の流動負債が2億5千2百万円、賞与引当金が1億1千9百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が4億6千4百万円、買掛金が4億7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、8千5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億5千3百万円減少し、43億3千9百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円減少し、505億6千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億8千2百万円、その他有価証券評価差額金が1億5千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、92.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

なお、この見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の第7波、新たな資材価格高騰や調達難については発生しない前提で作成しており、これらの事例が発生した場合には、今回予想が修正される可能性があります。連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,794	11,598
受取手形	1,430	1,406
電子記録債権	1,655	1,600
売掛金	4,861	3,725
契約資産	88	184
商品及び製品	2,123	2,527
仕掛品	153	202
原材料及び貯蔵品	328	715
その他	217	222
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,653	22,181
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	9,768	10,015
建物及び構築物（純額）	1,448	1,414
土地	7,081	7,081
建設仮勘定	308	711
その他（純額）	181	175
有形固定資産合計	18,788	19,399
無形固定資産	248	256
投資その他の資産		
投資有価証券	11,975	11,743
敷金及び保証金	563	580
退職給付に係る資産	76	83
繰延税金資産	276	353
その他	321	305
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,211	13,064
固定資産合計	32,248	32,721
資産合計	55,902	54,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,719	2,311
未払法人税等	825	361
賞与引当金	251	370
役員賞与引当金	66	15
関係会社整理損失引当金	1	0
資産除去債務	5	0
その他	941	1,193
流動負債合計	4,811	4,254
固定負債		
長期末払金	26	26
退職給付に係る負債	0	0
資産除去債務	51	56
その他	2	2
固定負債合計	81	85
負債合計	4,893	4,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	8,812	8,812
利益剰余金	40,888	40,605
自己株式	△1,838	△1,838
株主資本合計	50,717	50,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	144
為替換算調整勘定	△4	△16
その他の包括利益累計額合計	291	128
非支配株主持分	—	—
純資産合計	51,009	50,562
負債純資産合計	55,902	54,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,055	6,975
売上原価	4,084	4,001
売上総利益	2,970	2,974
販売費及び一般管理費	1,968	2,042
営業利益	1,002	931
営業外収益		
受取利息	24	2
受取配当金	112	126
受取賃貸料	6	3
為替差益	6	14
雑収入	4	9
営業外収益合計	154	156
営業外費用		
株式報酬費用	10	13
雑損失	2	0
営業外費用合計	12	13
経常利益	1,143	1,074
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	1,138	1,074
法人税、住民税及び事業税	349	345
法人税等調整額	38	△9
法人税等合計	387	335
四半期純利益	751	739
親会社株主に帰属する四半期純利益	751	739

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	751	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△151
為替換算調整勘定	△3	△11
その他の包括利益合計	△54	△163
四半期包括利益	696	575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696	575
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,978	876	200	7,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,978	876	200	7,055
セグメント利益又は損失(△)	949	82	△16	1,015

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,053	—	1	7,055
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,053	—	1	7,055
営業利益又は損失(△)	1,020	—	△18	1,002

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALが今後短期間のうちに清算が終了する見込みであり、営業活動を終了しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,015
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	1,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,099	716	159	6,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,099	716	159	6,975
セグメント利益又は損失(△)	897	65	△17	945

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,965	—	9	6,975
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,965	—	9	6,975
営業利益又は損失(△)	947	—	△15	931

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALが2022年中に清算が終了する見込みであり、営業活動を終了しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	945
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△14
四半期連結損益計算書の営業利益	931

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。